

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年6月26日 (2008.6.26)

【公開番号】特開2006-324964(P2006-324964A)

【公開日】平成18年11月30日 (2006.11.30)

【年通号数】公開・登録公報2006-047

【出願番号】特願2005-146501(P2005-146501)

【国際特許分類】

H 0 1 Q 19/17 (2006.01)

H 0 1 Q 13/02 (2006.01)

H 0 1 Q 25/04 (2006.01)

【F I】

H 0 1 Q 19/17

H 0 1 Q 13/02

H 0 1 Q 25/04

【手続補正書】

【提出日】平成20年5月9日 (2008.5.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

このように構成すると、特に、第 2 のホーンの先端開口を半円状部と、半楕円状部とによって構成することによって、第 1 のホーンの先端開口とを非常に接近して配置することができる。しかも、半楕円状部の短軸の先端は、第 1 のホーンの基端開口よりも外方に位置しているので、第 1 のホーンの基端開口の径を所望の径に維持することができ、これに結合される導波管の形状も円形導波管とすることができる。